

3 農用地利用集積計画により賃借権等の設定を受ける者の農業経営の状況等（法人用）

法人名	
-----	--

(A) 現に耕作している農地の面積（単位：㎡）

	面積
田	
畑	
合計	

(D) 農機具の保有状況

農機具	
種類	台数
トラクター	
田植機	
コンバイン	
乾燥機	

(B) 雇用労働力の状況

雇用労働力 (年間延日数)
人日

(C) 主たる経営作物

--

(E) 農作業に常時従事する業務執行役員の状況

氏名	住所	年間農業従事日数	
		前年実績	見込み

（記載注意）

- (1) 利用権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
- (2)(C)欄は、主たる経営作物を「水稻」、「果樹」、「野菜」、「施設園芸」等と記入する。
- (3)(C)欄の「業務を執行する役員」とは、会社法（平成17年法律第86号）上の取締役のほか、理事、執行役、支店長等いかなる名称であるかを問わず、その法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有し、地域との調整役として責任を持って対応できる者をいう。なお、権限を有するかの確認は、法人の登記事項証明書、当該法人の代表者が発行する証明書等で行う。
- (4)(E)欄の「住所」欄には、業務執行役員が生活の本拠としている場所を記載する。
- (5)(E)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用集積計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。